

インドにおけるスタートアップイノベーションの 発展と知的財産権



シヴァンギ・ヴェルマ (Shivangi Verma)

Global IP India シニア IP アソシエイト

インド弁理士

インドのスタートアップ企業を取巻く環境は、過去10年間で目覚ましい変化を遂げてきました。このエコシステムは、才能ある起業家コミュニティとそれを支える支援制度によって育まれ、世界で最大かつ最も活気のある「革新的経済」という肥沃な土壌へと進化してきました。インドは現在¹、技術革新、起業家精神、成長する才能の宝庫を形作るのに有利な人口構成（構成年齢の若さ）をベースに、14万社を超える認知されたスタートアップ企業を持つ国となっています。このインドの地位は、資金へのアクセスの拡大とさまざまな政府の取り組みの大きな貢献によってもたらされてきました。

そんな中であって、知的財産権は、スタートアップ企業の成長軌道に大きな影響を与える可能性のある重要な戦略的資産となります。すなわち、スタートアップ企業と知的財産権とは成長力のある自然な組み合わせと言ってもよいでしょう。

知的財産権の確保は、インドの熾烈なエコシステムにおいてスタートアップ企業が投資家を獲得し、資本を調達し、新たな市場に参入するのに役立ちます。強固な知的財産ポートフォリオを持つスタートアップ企業は、投資家を惹きつけて多くの資金を確保し、優れた技術者を惹きつけることで、新たな市場に進出し、長期的な成功を収める可能性が高いと考えられています。インドの投資家は、強力な知的財産ポートフォリオをスタートアップ企業の長期的成功の可能性を示す指標とみなし、特許権、意匠権、商標権、著作権などを基準にスタートアップ企業の資金調達力・成長力の評価をする傾向があります。

ところが、知的財産権にこのような利点があるにもかかわらず、インドのスタートアップ企業は、知的財産権の取得や維持にかかる高額な費用、複雑で時間のかかる法的手続き、知的財産権に関する法律や規制に対する認識や理解の低さなど、知的財産管理上の課題に直面することが多いのです。これは、スタートアップ企業がイノベーションを十分に活用する妨げとなり得ます。

この課題を克服し、スタートアップ企業を知的財産権の側面から支援する環境を醸成するため、インド政府はここ数年、スタートアップ企業が知的財産に対する認識を高め、商業化を促進するための支援イニシアティブを打ち出してきました。これにより、インドのスタートアップ

1 商工省（PIB）デリー，2024.08.09